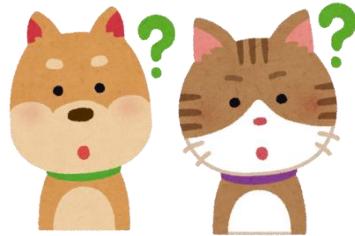


# この数字は、何？

(女性にまつわる数字です)



## 21.4%

マタハラなど妊娠等を理由とする不利益な取扱い等を受けた女性の割合です。雇用形態別では、派遣労働者で 45.3% と高いです。

(妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシャルハラスメントに関する実態調査 2015年  
独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

## 28.1%

セクシャルハラスメントを経験した女性の割合です。雇用形態別では、正社員で 34.7% と高いです。

(妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシャルハラスメントに関する実態調査 2015年  
独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

## 約3人に1人

配偶者からの暴力被害を受けたことがある女性の割合です。男性は約 5 人に 1 人が受けたことがあります、女性の約 7 人に 1 人は何度も受けています。

(男女間における暴力に関する調査  
2017年 内閣府)

## 454分

6 歳未満の子を持つ世帯の妻が 1 日の家事・育児・介護・看護等に費やす時間です。男性は 83 分です。平成 8 年から比べると女性は 4 分減り、男性は 45 分増えていますが、依然として男女の差は大きいです。

(社会生活基本調査 2016年  
総務省)

## 4.1%

上場企業の女性役員の割合です。平成 24 年は 630 人で平成 30 年は 1705 人です。24 から 30 年までの 6 年間で約 2.7 倍に増えています。

(2017年 内閣府)

## 10.1%

国会議員（衆議院）の女性議員の割合です。都道府県議会での女性議員の割合も 10.1% で、市区議会での女性議員の割合は 14.9% です。また、女性議員が 0 人の町村議会の割合は 33% です。

(2018年 内閣府)

男女共同参画社会の実現に向け取り組む中で、未だ多方面において男女格差が大きいのが現実です。上記の数字にも表れているように、女性に対して社会的地位向上等、改善していかなければいけない問題はたくさんあります。社会全体が協力し、一歩ずつでも前に進んでいけるよう頑張りましょう。